

市民厚生常任委員会

条例等における主な質疑・応答

(質問)

訴えの提起（地方税法等の規定により、市が市税滞納者から差し押さえた、消費者金融業者への返済額の「過払い分」について、消費者金融業者が市の取立てに応じないため、差押債権取立請求訴訟を起すこと）について、市の担当職員が行うのか、経費をかけて顧問弁護士を通して行うのか。

(回答)

今回の過払金請求については、全国で多数の判例が出て争点そのものがない状況であり、提訴は、市職員で対応可能という判断をしている。

しかし、長期化し和解できなければ、簡易裁判所から判決を頂き、判決により支払いを求めることを考えている。相手側が逆に市を被告として提訴した場合には、顧問弁護士にお願いしその争点を明らかにしていくという対応も必要と考えている。

補正予算における主な質疑・応答

(質問)

ごみ処理施設基本構想作成業務は1年で構想をまとめるのか。

また、ごみ処理施設あり方検討委員会には、専門的な知識を有した人を委員として任用するとのことだが、市でよく委託している財団法人日本環境衛生センターのほか、どのような人材を検討しているのか。

(回答)

ごみ処理施設あり方検討委員会は、ごみ処理施設基本構想をまとめるために、2か年を掛けて開催する予定であり、開催は年間3回、計6回程度の検討を進め、最終的には基本構想という形でまとめていきたい。

また、同委員会には、今後の清掃業務をどのようにしていくのかについて、全国の市町村が集まって調査研究している社団法人全国都市清掃会議という法人の専門家からも委員に入ってもらおうべく検討中であり、また、専門の大学教授にも委員の要請を検討している。

特別委員会の設置

6月22日に2つの特別委員会を設置

新幹線・港湾等交通網対策特別委員会

●付議事件

- ・北陸新幹線建設促進と駅周辺整備の推進
- ・地域高規格道路松本糸魚川連絡道路市内区間の整備区間への昇格
- ・一般国道8号糸魚川東バイパス大和川～押上間の早期完成と間脇～梶屋敷間の調査
- ・北陸新幹線開業に伴う並行在来線の調査、研究と大糸線の活性化調査
- ・姫川港貨物取扱い急増に伴う整備計画の早期完成と次期計画の調査と整備推進



樋口 英一 委員長



斉藤 伸一 副委員長

委員	甲村 聡	渡辺 重雄	後藤 善和
	田中 立一	久保田長門	中村 実
	伊藤 文博	田原 実	池田 達夫

一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会

●付議事件

- ・糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策について
- ・一般廃棄物最終処分場の新增設について
- ・不燃ごみ中間処理施設について
- ・ごみ処理施設の調査及び対策について



五十嵐 健一郎 委員長



保坂 悟 副委員長

委員	斉木 勇	古川 昇	保坂 良一
	大滝 豊	高澤 公	野本 信行
	伊井澤一郎	鈴木 勢子	新保 峰孝